



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 君和田 和子 TEL : (03) 6889-2290

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社名 無 (コード番号: —) 親会社における当社の議決権所有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,108,665	32.5	62,299	—	27,492	—
17年3月期	837,018	61.7	△ 25,359	—	△ 45,248	—

[百万円未満切捨]

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	57,550	—	54.36	50.71	27.4	1.6	2.5
17年3月期	△ 59,871	—	△ 171.03	—	△ 28.9	△ 2.9	△ 5.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 9,521 百万円 17年3月期 5,425 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,054,478,501 株 17年3月期 351,418,709 株  
 当連結会計年度の期中平均株式数は当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,808,398	242,767	13.4	229.88
17年3月期	1,704,853	178,016	10.4	505.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,055,082,087 株 17年3月期 351,457,170 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	57,806	27,852	30,078	446,694
17年3月期	△ 45,989	△ 242,944	277,770	320,194

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 84 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 23 社 (除外) 23 社 持分法 (新規) 15 社 (除外) 36 社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) — 円 — 銭

平成 19 年 3 月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することとします。

# 経営方針

## 1. 【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会に貢献することを基本方針としています。この経営理念のもと、ソフトバンクグループは、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報がブロードバンドでやり取りができるユビキタス社会の実現に取り組んでいます。

ソフトバンクグループは、平成8年1月にヤフー(株)を設立し、わが国における商用インターネットの普及拡大に努めてきたほか、平成13年9月に商用サービスを開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数が500万回線規模に達するなど、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境の普及に貢献してきました。また平成16年7月には、固定通信事業者である日本テレコム(株)を買収し、全国規模の光ファイバーネットワークに加え、法人を中心とした600万回線規模の顧客基盤を確保しました。さらに平成18年4月、加入者数約1,500万人を有する移動体通信事業者であるボーダフォン(株)の株式を、公開買付および同社の株主であるメトロフォン・サービス(株)の買収により99.54%取得しました。また、国内最大のインターネットポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を有するヤフー(株)との携帯電話事業における業務提携についても合意しました。この買収と業務提携によりソフトバンクグループは、固定、携帯をあわせて回線数約2,600万規模の総合通信事業者となるとともに、その枠にとどまることなく、ブロードバンド・インフラ上でコンテンツ・サービスを展開する総合デジタル情報カンパニーとして、真のユビキタス社会の実現に向けて大きく前進することとなりました。

わが国においては、ブロードバンド・インフラの急速な普及に伴い、インターネット上のコンテンツは従来のテキスト中心から動画中心へと移行しつつあり、今後はインターネット上の動画ポータルが大きな役割を果たすこととなります。ソフトバンクグループでは動画ポータルにおける競争優位を築くため、平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始しました。さらに同年12月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し、同社にグループ全体のインターネット動画配信サービス事業に関わる人材とノウハウを結集させています。同社は実証実験においてヤフー(株)の提供する動画ポータルサイト「Yahoo! 動画」におけるコンテンツの調達や配信技術の提供を行うほか、サービス全体の操作性の改善に努めるなど、取り組みを強化しています。

また法人事業においては、グループ各社ならびにビジネスパートナーの持つ最新のICT<sup>(注1)</sup>を活用し、ユビキタス社会におけるビジネスニーズに応えるソリューションを次々と展開しています。平成17年12月、日本テレコム(株)はネットワーク技術とコンテンツ・アプリケーションを統合したICTプラットフォームサービスの新ブランド「ULTINA」を立ち上げ、オンデマンド型Webシステムプラットフォームサービス「ULTINA On Demand Platform」KeyPlatを提供開始しました。今後は、固定通信と移動体通信を融合した法人向けFMC<sup>(注2)</sup>ソリューションの展開を加速していきます。

ソフトバンクグループは人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイルカンパニーとして、ブロードバンド・インフラとその上で展開する革新的なコンテンツをトータルに提供する総合デジタル情報カンパニーとして、ブロードバンド時代の世界No.1の企業集団を目指しています。

(注1) ICT : Information & Communications Technology

(注2) Fixed Mobile Convergence : 固定電話と携帯電話の融合

## 2. 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。当期配当金は、1株当たり2円50銭とする案としました。前期の期末配当金は1株当たり7円でしたが、平成18年1月に株式分割（1株を3株に分割）を実施しているため、当期の株式配当金は前期に比べ実質50銭の増配となります。

## 3. 【目標とする経営指標】

当社は主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA<sup>(注3)</sup>それぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では加入者数、市場シェア、解約率、一顧客当たりの平均収入（ARPU）などの利用者動向を示す指標を重要視しています。

(注3) EBITDA : 営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

## 4. 【中長期的な経営戦略】

ソフトバンクグループはユビキタス時代の総合デジタル情報カンパニーとして、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合（FMC）させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これによりソフトバンクグループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逡増、およびコンテンツ事業による多様な収益源をあわせ持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

### (1) ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充実を目指しています。固定ブロードバンドの世帯普及率の上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の進展が予想され、今後は動画をはじめとした様々な魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えます。ソフトバンクグループは、ヤフーをはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツの拡充を目指します。

### (2) ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。固定ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクグループは「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化を牽引してきました。今後は技術革新によるADSLサービスの更なる高速化を目指すとともに、FTTR方式<sup>(注4)</sup>など新技術の商用化に向けて研究開発にも取り組んでいます。また携帯電話事業においては、平成18年4月に

ボーダフォン㈱を買収し、携帯電話市場に本格参入しました。携帯電話のブロードバンド・リッチコンテンツ化に向けて、次世代高速移動体通信サービスやグループ内の無線 LAN ネットワーク等とも連携し、固定と携帯のインフラが早期にブロードバンドで融合（FMC）することを目指します。

（注4）Fiber To The Remote terminal :NTT 局からユーザーの建物の直近までは FTTH と同様に光ファイバで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を解してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

### （3）グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

ソフトバンクグループは、世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持つ日本において、ブロードバンド・コンテンツ No. 1 の企業集団を目指しています。わが国と同様にブロードバンド環境の発達したアジア各国においてブロードバンド・コンテンツに関する様々な取り組みを行っており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツに関するビジネスモデルを世界各国に展開していくことを目指しています。今般のボーダフォン㈱の買収交渉と並行し、ボーダフォン・グループ PLC との間でインターネット・ポータル、コンテンツに関する業務提携および合弁会社設立についても前向きに検討を開始しました。中長期的には同社の持つ世界約 5.1 億人の潜在顧客に対してソフトバンクグループの持つ豊富なブロードバンド・コンテンツを提供することにより、世界規模での収益機会の拡大を目指します。

## 5. 【会社の対処すべき課題】

### （1）携帯電話の番号ポータビリティ<sup>（注5）</sup>に向けた取り組み

ソフトバンクグループは、平成 18 年 4 月にボーダフォン㈱を買収し、携帯電話市場に本格参入しましたが、当該市場においては、今秋には携帯電話の番号ポータビリティが実施され、事業者間における競争が激化すると予想されます。ソフトバンクグループでは、携帯電話の番号ポータビリティに対応するため次のような施策を検討しており、新規顧客の獲得、解約率の低下に努めていきます。

- ① 3G<sup>（注6）</sup> ネットワークの充実
- ② 3G 端末の充実
- ③ 営業体制の充実
- ④ 携帯コンテンツの拡充

（注5）携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話会社に契約を変更できる制度

（注6）第3世代携帯電話

### （2）グループシナジーの早期創出

ソフトバンクグループは、ボーダフォン㈱の買収により連結売上高 2.5 兆円規模<sup>（注7）</sup>、連結従業員数約 1.7 万人<sup>（注8）</sup>の企業グループとなりました。新たにグループとなるボーダフォン㈱とソフトバンクグループ各社とのシナジー効果を早期に創出できるよう、グループ体制の構築に努めます。なかでも固定通信事業を行う日本テレコム㈱、ブロードバンド事業を行う BBテクノロジー㈱、インターネット事業を行うヤフー㈱との想定されるシナジー効果としては次のようなものがあります。

- ① ネットワークの統合によるシナジー
- ② 顧客基盤・販売チャネルの拡大によるシナジー

③ 組織統合と効率化によるシナジー

④ 「Yahoo! JAPAN」等コンテンツ・サービスにおけるシナジー

(注7) 当社の平成18年3月期連結売上高と、ボーダフォン㈱の平成17年3月期連結売上高の単純合算

(注8) 当社の平成18年3月期末連結従業員数とボーダフォン㈱の平成18年3月中間期末の連結従業員数の単純合算

(3) 総合デジタル情報カンパニーへの取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、ブロードバンド時代の総合デジタル情報カンパニーとしてインフラ・ポータル・コンテンツの全てにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(4) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

当社は、平成17年12月、ソフトバンクグループ全体のガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を目的とした「ソフトバンクグループ憲章」の改訂を行いました。この改訂にあわせ当社は、ソフトバンクグループ各社が守るべき具体的事項を各種ガイドラインとして制定し、グループ・ガバナンスを強化していきます。また、ソフトバンクグループの全役職員が遵守すべき10項目を取りまとめた「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を策定し、ソフトバンクグループの役職員がコンプライアンスに関する相談ができる窓口「グループ・ホットライン」を設置しました。ソフトバンクグループは、平成18年4月にボーダフォン㈱の買収を完了するなど、事業規模、従業員数は引き続き急速に拡大しています。このような環境下で、グループ全体に「ソフトバンクグループ憲章」を周知徹底することにより、今後ともガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化によりリスクマネジメントを徹底していきます。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績（連結）

### <当期（累計）の業績全般>

**売上高**は前期比 271,646 百万円(32%)増加の 1,108,665 百万円となり、創業以来初めて 1 兆円を突破しました。ブロードバンド・インフラ事業では、「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数と ARPU（一顧客当たりの平均収入）が引き続き堅調に推移したこと等により、63,145 百万円(31%)増加の 268,451 百万円となりました。固定通信事業では、日本テレコム(株)の業績が前年度は下半期からの計上でしたが、当期は同社の業績が通期で寄与した結果、354,233 百万円（前年度下半期 166,878 百万円）となりました。イーコマース事業でも量販店向けのパソコンソフトウェア販売が堅調に推移した結果、28,353 百万円（11%）増加の 283,275 百万円となりました。インターネット・カルチャー事業でも広告収入等が好調に推移した結果、53,671 百万円(52%)増加の 156,120 百万円となりました。なお、平成 17 年 3 月末にソフトバンク・インベストメント(株)<sup>(注1)</sup>が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業の売上高（前期 78,797 百万円）は計上されていません。

**営業利益**は 62,299 百万円となり、前期の 25,359 百万円の損失から 87,658 百万円改善しました。連結営業利益の通期での黒字化は 5 期ぶりとなります。ブロードバンド・インフラ事業では、課金者数と ARPU の堅調な増加による売上高の増加に加え、顧客獲得に関する費用の削減等により、営業損益は 74,419 百万円改善し、20,672 百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入等が好調に推移したことに伴い 24,110 百万円(48%)増加の 74,190 百万円となりました。固定通信事業では、日本テレコム(株)の「おとくライン」回線開通の遅れにより、営業損益は 25,158 百万円の損失となりましたが、下半期以降の同事業の営業戦略の変更に伴い収益は急速に改善しており、当第 4 四半期においてはアクセスチャージの精算等の一時的な要因もあり、2,928 百万円の利益に転じています。なお、当期よりイーファイナンス事業の営業利益（前期 19,714 百万円）は計上されていません。

**経常利益**は 27,492 百万円となり、前期の 45,248 百万円の損失から 72,740 百万円改善しました。営業損益の改善に加え、持分法による投資損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動などが寄与したことにより、4,096 百万円増加の 9,521 百万円となりました。一方で、固定通信事業に係る支払利息が通期で反映されたため、支払利息を前年同期比 4,033 百万円増加の 27,005 百万円計上し、このほか為替差損を 6,320 百万円計上しました。

**当期純利益**は 57,550 百万円となり、前期の 59,871 百万円の損失から 117,422 百万円改善しました。特別利益として、欧州および韓国の Yahoo!グループ 4 社、Tao Bao Holding Limited、およびヤフー(株)の株式の売却などに伴い投資有価証券売却益を 172,306 百万円、主に S B I ホールディングス(株)、Alibaba.com Corporation において持分変動によるみなし売却益を 21,846 百万円それぞれ計上しました。一方で特別損失として「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を 25,495 百万円、固定通信事業における減損損失を 18,052 百万円、ソフトバンクグループの動画コンテンツサービス事業の再編に伴う事業再編損失を

14,749 百万円、投資有価証券評価損を 7,188 百万円それぞれ計上しました。

また、主にヤフー(株)において法人税、住民税及び事業税を 40,753 百万円、少数株主利益を 29,342 百万円計上しています。

(注1) 現SBIホールディングス(株)

## <当期の事業の種類別セグメント分析>

### 【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前期比 63,145 百万円 (31%) 増加の 268,451 百万円となりました。営業利益は 20,672 百万円となり、前期の 53,747 百万円の損失から 74,419 百万円改善しました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	71,262	71,543	64,439	61,205	56,861	52,450	49,819	46,175
営業利益 (△損失)	12,321	9,361	3,483	△ 4,494	△ 6,594	△ 12,474	△ 16,340	△ 18,337

(ADSL 事業)

ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成 18 年 3 月末現在で 504 万回線となりました。同サービスの課金者数はサービス開始以来純増を維持しており、解約率も引越等の一時的な要因を除き、引き続き 1% 台で低位安定水準を維持しています。

ADSL 事業の ARPU は、より高速なサービスプランや無線 LAN サービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、引き続き好調に推移しています。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は引き続き増加しており、加入者累計の 2 割を越えました。また無線 LAN サービスの利用者も 133 万ユーザーを越え、加入者累計の 26% を越えました。IP 電話サービス「BB フォン」の累積接続回線数は平成 18 年 3 月末現在で 481 万回線と引き続き国内シェア No. 1 を維持しました。

コスト面においては、顧客獲得を家電量販店を中心とした効率的なチャンネルにシフトしており、顧客獲得に関する費用の削減を行っています。

また ADSL 接続は下り伝送速度と比べ上り伝送速度に難点がありましたが、今後はこれを解消する業界最速の新 ADSL サービス「Yahoo! BB 50M Revo」等の導入により競争力の維持や ARPU の向上を図るほか、ボーダフォン(株)の買収により、同社の既存携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」のクロスセル等によるシナジーの追求を目指します。

なおブロードバンド事業の組織再編を目的として、平成 17 年 12 月にソフトバンク B B(株)を ADSL 事業を専門とする B Bテクノロジー(株)と、ADSL 以外の事業を継承する(新)ソフトバンク B B(株)に分割しました。さらに B Bテクノロジー(株)は、中核事業であるブロードバンド事業に経営資源を集中すべく、モデムレンタル事業を売却しました。B Bテクノロジー(株)は、同事業の売却後も業務委託契約を締結することにより、ADSL 事業における課金者数等の動向に応じて、インセンティブ、ロイヤルティ、業務委託手数料を受領します。この売却に伴い、平成 17 年 12 月にモデムレンタル事業譲渡代金として 45,000 百万円および前受ロイヤルティ 40,000 百万円を合わせ合計 85,000 百万円受領しました。(次ページ図表参照)

(FTTH 事業)

FTTH 事業については、現状の競争環境下では公正な競争は困難であると判断しており、収益に見合った展開を戦略とし、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線 TVBOX」、光電話サービス「BB フォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。ソフトバンクグループでは、FTTR 方式の研究開発を進める一方で、総務省の研究会等において、ブロードバンド時代における公正競争条件のあり方について積極的な提言を行っています。

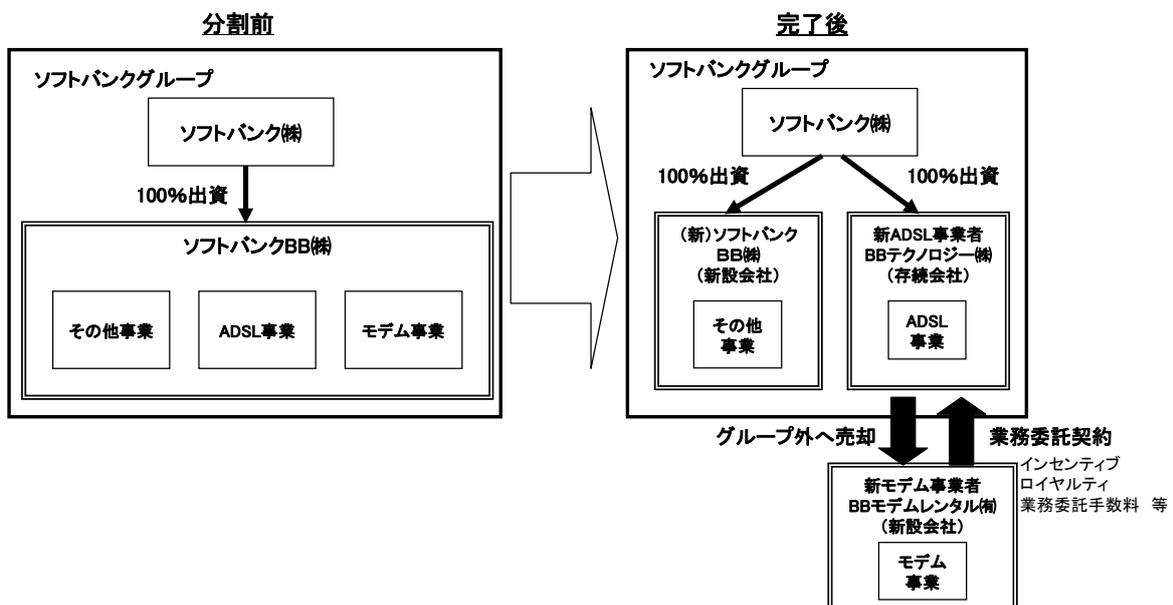
(動画配信事業)

ソフトバンクグループでは平成 17 年 10 月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始しました。また同年 12 月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し、同社にグループ全体のインターネット動画配信サービス事業に関わる人材とノウハウを結集させています。TVバンク(株)は「Yahoo! 動画」におけるコンテンツの調達や配信技術の提供を行うほか、動画検索サービス全体の操作性の改善に努めるなど、圧倒的 No. 1 動画ポータルサイトの構築に向け取り組んでいきます。なお、当期のTVバンク(株)の業績はその他の事業に含まれています。

ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」事業においては、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国 47 都道府県においてサービス提供を行っています。同サービスは引き続き積極的なサービス展開を行うものの、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo! 動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の将来期待できる収益の再検討を行い、当期の第 3 四半期に資産価値の見直しに伴う事業再編損失を特別損失として 14,749 百万円計上しました。

なお当セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業 (ISP 収入等) の業績が反映されています。

(図表：ブロードバンド事業の組織再編)



【固定通信事業】

売上高は 354,233 百万円となり、営業損益は 25,158 百万円の損失となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	92,071	90,256	83,300	88,604	84,803	82,075	平成16年度中間期末に新設	
営業利益 (△損失)	2,928	△ 1,787	△ 12,209	△ 14,089	△ 21,767	△ 14,297		

日本テレコム(株)が提供する直取型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成18年3月末現在で84万回線となりました。固定通信事業は、「おとくライン」事業の初期投資等によりこれまで大きな営業損失を計上してきましたが、同事業における収益性の改善に加え、アクセスチャージの精算等の一時的な要因もあり、当第4四半期には当セグメント開始以来初めて営業利益ベースでの黒字を達成しました。主な要因としては、(1) 株インボイスとの合弁会社である日本テレコムインボイス(株)が平成17年10月より営業を開始したことに伴い、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等が日本テレコムインボイス(株)に移管され、代理店管理費用等が大幅に改善されるとともに、(2) 日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業を強化し、収益性の高い法人顧客に対して「おとくライン」を活用した音声ソリューション営業に注力したこと等、があります。なお、「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失 25,495 百万円、固定通信事業における減損損失 18,052 百万円をそれぞれ特別損失として計上しました。

また日本テレコム(株)は、グループ各社ならびにビジネスパートナーの持つ最新の ICT を活用し、ユビキタス社会におけるビジネスニーズに応えるソリューションを次々と展開しています。平成17年12月にはネットワーク技術とコンテンツ・アプリケーションを統合した ICT プラットフォームサービスの新ブランド「ULTINA」を立ち上げ、日本オラクル(株)とのパートナーシップに基づくオンデマンド型 Web システムプラットフォームサービス「ULTINA On Demand Platform」KeyPlat の提供を開始しました。また同月、日本マイクロソフト(株)と日本テレコム(株)、ソフトバンク B B (株)の3社は法人向け統合メッセージングサービスの開発、提供に向けて戦略的パートナーシップを締結し、サービス提供開始に向けて準備を進めています。さらに日本テレコム(株)では、ボーダフォン(株)との連携により固定通信と移動体通信を融合した法人向け FMC ソリューションの展開を加速していきます。

### 【イーコマース事業】

売上高は前期比 28,353 百万円(11%)増加の 283,275 百万円となりました。営業利益は前期比 379 百万円(8%)減少し、4,860 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	83,661	71,456	67,688	60,469	71,922	63,388	61,574	58,035
営業利益	1,843	1,473	817	726	1,168	1,491	1,039	1,540

同セグメントの流通事業においては、量販店向けのパソコンソフトウェアおよび周辺機器の販売が年末商戦をはじめとして順調に推移したほか、法人向けのパソコン・サーバ、ソフトウェア販売の営業を強化した結果、売上高は好調に推移し、営業利益は下半期に回復基調となりました。なお、EC事業における先行投資を行なった結果、同セグメント全体の営業利益は前期実績をわずかに下回りました。

### 【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前期比 53,671 百万円(52%)増加の 156,120 百万円となりました。営業利益は前期比 24,110 百万円(48%)増加の 74,190 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	42,374	42,214	36,896	34,635	31,663	26,989	22,725	21,070
営業利益	21,297	19,256	17,167	16,469	15,033	12,849	11,093	11,103

ヤフー(株)においては、インターネット広告市場が引き続き高い伸びを示すなか、ナショナルクライアントを中心にトップページの「ブランドパネル」等の主力広告を積極的に販売した結果、広告売上は引き続き好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいても、景気の回復に伴う求人ニーズの高まりを受けて「Yahoo! リクナビ」が好調に推移したほか、個人向けビジネスにおいても「Yahoo!オークション」の取扱高や「Yahoo! プレミアム」の会員数が順調に増加しました。

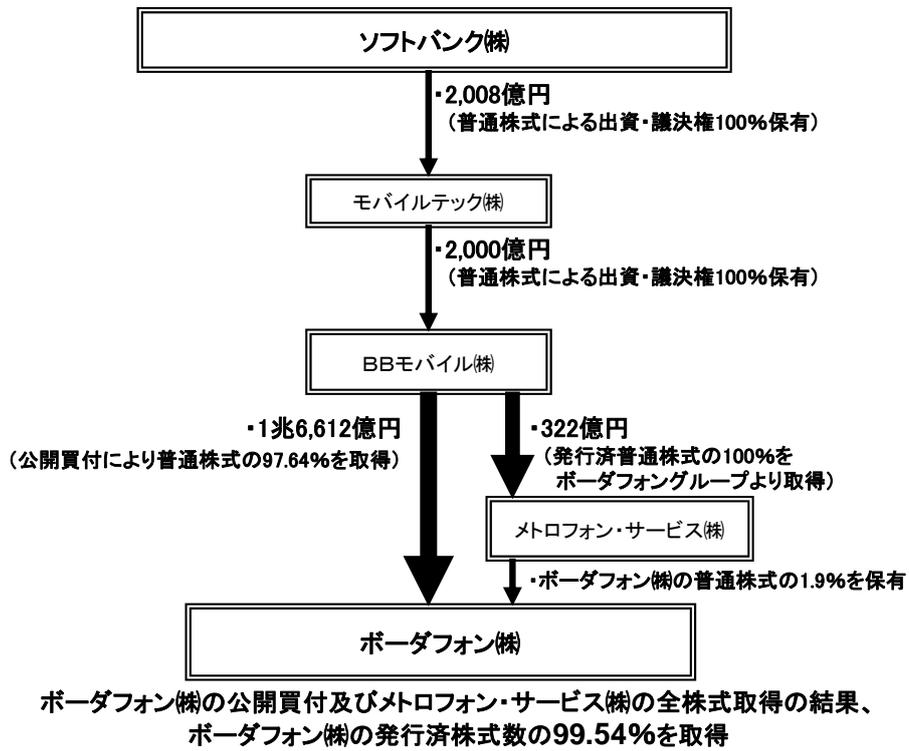
### 【その他】

その他には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株))、その他の事業(主に福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

### 【移動体通信事業】

当期は、BBモバイル(株)が移動体通信事業への新規参入に向けて研究開発活動を中心に事業に取り組んできました。同社の当期の業績はブロードバンド・インフラ事業に反映されています。なおソフトバンクグループは、平成18年4月にボーダフォン(株)を買収し、携帯電話市場に本格参入することとなりました(次ページ図表参照)。この買収を受け、平成19年3月期以降は移動体通信事業セグメントを新設し、BBモバイル(株)およびボーダフォン(株)等の移動体通信事業を行う会社の業績を当セグメントに移管する予定です。ボーダフォン(株)の連結損益は、平成18年5月から当社連結財務諸表に取り込まれる予定です。

(図表：ボーダフォン株の買収スキーム)



## 2. 財政状態（連結）

### <貸借対照表分析>

**流動資産**は、前期末比139,012百万円増加の745,130百万円となりました。借入等により現金及び預金が158,327百万円増加する一方、売却等により有価証券が35,031百万円減少したことが主な要因です。

**有形固定資産**は、前期末比33,111百万円減少の418,605百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業において、モデムレンタル事業を分割、売却したことによる減少のほか、償却が進んだことが主な要因です。

**無形固定資産**は、前期末比1,254百万円減少の102,286百万円となりました。ソフトウェアなど、その他無形固定資産が2,922百万円増加した一方、償却に伴い連結調整勘定が4,176百万円減少したことが主な要因です。

**投資その他の資産**は、前期末比590百万円減少の541,382百万円となりました。投資有価証券は、Alibaba.com Corporationの転換社債引受および持分変動によるみなし売却益の計上等により37,560百万円、SBIホールディングス(株)の持分法投資利益およびみなし売却益の計上等により22,125百万円、ヤフー(株)によるバリューコマース(株)株式取得により10,149百万円、Yahoo! Inc.の時価上昇により7,299百万円それぞれ増加した一方、ITファンド<sup>(注2)</sup>の売却により52,041百万円減少するなど、結果として30,209百万円増加しました。また当社において連結子会社からの配当金を受領したこと等に伴い長期繰延税金資産が15,432百万円減少しました。

**流動負債**は、前期末比100,743百万円減少の590,052百万円となりました。前期末においては、FTTH事業・おとくライン事業などの新規事業における初期投資に伴い、未払金が一時的に増加していましたが、当期末においては当該支払いが完了したことにより、未払金及び未払費用が114,141百万円減少しました。

**固定負債**は、前期末比107,135百万円増加の874,232百万円となりました。当社の国内普通社債発行（第20回～第23回無担保社債）などにより社債が77,880百万円増加し、モデムレンタル事業売却に伴う長期前受収益を41,840百万円計上したことが主な要因です。

**株主資本**は、前期末比64,751百万円増加の242,767百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が54,801百万円増加したほか、為替換算調整勘定（貸方）が12,365百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は13.4%（前期末は10.4%）となりました。

（注2）ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号

## <キャッシュ・フロー分析>

### (1) 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動、財務活動の全てのキャッシュ・フローがそれぞれ 57,806 百万円、27,852 百万円、30,078 百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 126,499 百万円増加の 446,694 百万円となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、57,806 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 129,484 百万円、減価償却費を 80,417 百万円、モデムレンタル事業の売却に伴うロイヤルティの前受を前受収益の増加額として 40,000 百万円計上しました。一方で税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益 171,864 百万円、持分変動によるみなし売却損益 21,806 百万円を調整項目（損益計算書上特別損益へ影響）としてマイナスしています。このほか、利息を 22,332 百万円、ヤフー(株)などで法人税等 31,588 百万円を支払いました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、27,852 百万円のプラスとなりました。欧州および韓国の Yahoo! グループ 4 社の株式の売却などにより投資有価証券等の売却による収入を 178,022 百万円、モデムレンタル事業の売却による収入を 45,000 百万円、Tao Bao Holding Limited 株式の売却などにより連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を 39,826 百万円、ヤフー(株)の株式の売却などにより子会社株式の一部売却による収入を 29,232 百万円それぞれ計上しました。一方で、主にブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、有形無形固定資産等の取得による支出を 189,490 百万円、投資有価証券等の取得による支出を 88,479 百万円計上しました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、30,078 百万円のプラスとなりました。長期借入による収入を 125,550 百万円、社債の発行による収入を 91,849 百万円計上し、短期借入金 32,043 百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出を 158,211 百万円、社債の償還による支出を 53,547 百万円それぞれ計上したことが主な要因です。

### (2) 次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

#### 当社グループ通信事業サービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来より経営資源を集中させてきましたブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業に加え、ボーダフォン(株)を買収したことにより、携帯電話事業へ本格的に参入することとなりました。こうした事業拡大に伴う設備投資や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用の計上は、当社グループのキャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与えることとなります。

#### ボーダフォン(株)買収および買収に係る資金調達

当社のグループ会社である BB モバイル(株)は、平成 18 年 4 月にボーダフォン(株)の発行済株式の 99.54%を、公開買付およびメトロフォン・サービス(株)買収により、約 1 兆 6,900 億円にて取得しました。

BBモバイル㈱は当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1.28兆円のブリッジファシリティー契約<sup>(注3)</sup>を締結しています。当該ブリッジファシリティーはノンリコースローン（非遡及型借入）としての調達です。本調達を含め、BBモバイル㈱はボーダフォン買収資金総額を下記のとおり調達しました。

(1) ブリッジファシリティー契約に基づく借入 （ボーダフォン株式買取資金、ボーダフォングループへのインターカンパニーローン返済資金、および諸経費等を含む）	1兆1,660億円
(2) Vodafone International Holdings B.V. 劣後ローン借入	1,000億円
(3) Vodafone International Holdings B.V. による優先株式引受	3,000億円
(4) ヤフー㈱による優先株式引受	1,200億円
(5) モバイルテック㈱による普通株式引受 （当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック㈱普通株式2,008億円を引受けています。）	2,000億円

(注3) 当該ブリッジファシリティーはボーダフォン㈱の運転資金枠1,000億円を含みます。

#### コミットメントライン契約

当社は、前連結会計年度に組成しましたコミットメントライン契約の満期終了を受け、平成17年10月に総額1,090億円のコミットメントライン契約を、㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計8行と締結しました。さらに、平成17年11月には、当該コミットメントライン契約について増枠変更契約を締結しており、参加金融機関は24行に増え、借入枠も増枠されて1,610億円となりました。なお、当連結会計年度末現在におけるコミットメントライン借入残高は1,000億円でした。

#### ユーロ建普通社債のリーガル・ディファイゼンス実施

当社は、2006年4月3日に、2011年満期ユーロ建普通社債、発行残高4億ユーロについて、当該社債の元利金支払いに足る現預金を信託設定し、リーガル・ディファイゼンスを実施しました。これにより、当該社債により規定されている財務制限条項の多くの項目が免除されることとなりますが、社債権者に対する当社の償還義務については、社債償還完了時まで継続し、当社連結および個別財務諸表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 18 年 3 月 (第 26 期)	平成 17 年 3 月 (第 25 期)	平成 16 年 3 月 (第 24 期)
株主資本比率	13.4%	10.4%	16.8%
時価ベースの株主資本比率	201.3%	91.1%	120.4%
債務償還年数	15.6 年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	—	—

(注)

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

株主資本比率	株主資本÷総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
- ③ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ④ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いています。
- ⑤ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスク要因には以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

#### (1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、固定通信市場および IT 関連流通市場等の多岐にわたっており、さらに平成 19 年 3 月期からはボーダフォン㈱の買収に伴い携帯電話市場へも参入します。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド・固定通信・携帯電話それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格は世界でも最も低い水準にあり、固定通信・携帯電話においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得のための費用が増加するリスクがあることに加え、当社グループの予想以上に FTTH 接続サービスが広く普及するなど、ADSL 接続サービスの解約率が上昇する場合や、日本のブロードバンド普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。

固定通信事業では、携帯電話等の普及等に伴い年々固定電話市場規模が縮小しており、日本テレコム㈱が提供する「マイライン」については ARPU が低下し、または解約率が上昇するなどの理由により、収益に大きな影響を与える可能性があります。直収型固定電話サービス「おとくライン」については、中堅・中小企業向け営業をインボイス㈱との合弁会社である日本テレコムインボイス㈱に移管しましたが、大企業向けには日本テレコム㈱が直接営業を行っています。一般的に大企業のおとくラインは、中堅・中小企業のと比べて 1 回線あたりの収益性は高いものの、接続工事に要する期間は長いため、収益の実現までに想定以上の時間を要する可能性があります。

イーコマース事業では、量販店向けセキュリティ関連ソフトや PC 周辺機器等の卸販売が引き続き好調ですが、当社グループが取り扱う製品における流通形態の変化または消費者嗜好の急速な変化等により当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー㈱等が行うインターネット広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に景気の下降局面においては、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

平成 19 年 3 月期以降に設立予定の移動体通信事業においては、今秋実施予定の携帯電話の番号ポータビリティを前に、事業者間競争が激化することが予想され、顧客獲得が期待通りに進まない可能性または顧客獲得費が増加し、収益に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループ

としては新ブランドの認知等に時間を要し、新規顧客の獲得が伸び悩む一方で、既存顧客の解約を止められず、顧客基盤に打撃を受ける可能性があります。このほか、競争の激化に伴う価格競争の影響を受け、当社グループが想定する ARPU を下回ることにより、当該事業の収益に大きな影響を与える可能性があります。

## (2) 技術革新に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信産業および IT 産業においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め産業全体で急速に技術および業界標準等が変化し、日進月歩の進歩および変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化等に日々対応していく必要があります。

しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの競争優位性を失う可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良、新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があります。これらの動向および対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規則等に係るリスク

### ①通信事業にかかる法的規制

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。また、現在総務省においては、「IP化の進展に対応した競争ルール」の在り方に関する懇談会「通信・放送の在り方に関する懇談会」等、通信事業における今後の競争政策を左右する可能性のある検討会が開催されています。当該懇談会の最終報告は本年6月および9月をそれぞれ予定しており、議論の結果如何によっては、今後の当社グループの事業展開に大きく影響する可能性があります。

### ②知的財産権に係る法的規制

当社グループの「TV BANK」、「Yahoo! 動画」および「BBTV」事業を含む映像配信事業が取り扱う映像コンテンツにおいては、様々な権利を有した知的財産権者の知的財産権を含む各種権利・利益を侵害しないように努めています。しかし当社グループの何らかの行為が知的財産権者の権利・利益を侵害し、映像コンテンツの使用差し止めもしくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求等を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権に係る法令・規則等の改正が行われた場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。

### ③個人情報保護に係る法的規制

当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が

定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(平成10年郵政省告示第570号、平成17年4月1日改正施行)に則り個人情報を適切に管理していますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

#### (4) 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

当社の当期末の連結有利子負債は905,293百万円であり支払利息は27,005百万円でした。また平成18年4月には、ボーダフォン(株)の買収に関連する資金調達において、総額1.28兆円の借入調達を実施しました。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利の上昇リスク、為替変動リスクは重要なリスクと捉えており、これらを回避するために金利上昇リスクに対しては長期固定化を進めることにより、また為替変動リスクに関しては、主要な外貨建て資産・負債について為替ヘッジを行うことにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。

当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社グループの資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国等のインターネット関連企業株式は、当社グループの投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は129,051百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は2,203,143百万円、連結上の簿価合計は140,769百万円、含み益(当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額)は2,062,373百万円でした。

#### (5) M&A・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループが主な事業とする、通信インフラ事業からコンテンツ・ポータル事業において、迅速に競争優位を構築するためには、M&Aや各種提携が有効であると認識しています。過年度においては、Yahoo! Inc. への出資(平成7年)やYahoo! Inc. と共同で行ったヤフー(株)の設立(平成8年)、日本テレコム(株)の買収(平成16年)およびケーブル・アンド・ワイヤレス アイディーシー(株)の買収(平成17年)等の大型買収・出資を行っています。これらのM&A等については総合デジタル情報カンパニーとしての基盤づくりに大きく貢献したばかりか、他社との差別化・優位性の構築に大きく貢献し、一定の成果が生じているものと認識しています。また先般行ったボーダフォン(株)の買収についても、同様の成果が見込まれるものと確信しています。今後についても、当該事業におけるキーコンテンツを保有している企業、またはブロードバンド事業を推進するために必要となる技術を保有する企業とのM&Aないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討していきます。

当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。このほか、何らかの

要因により当初見込んだ当該企業とのシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの期待通りに事業展開できない可能性があります。

(6) 他社経営資源等への依存に係るリスク

当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業および移動体通信事業を展開する上で、NTT 東日本および西日本（以下、NTT 東西）が保有するダークファイバー、ドライカッパー等の通信設備を利用し、また NTT 東西の局舎内に通信機器を設置するなど、当社グループのネットワーク構築のため NTT 東西の設備を一部利用しています。NTT 東西のダークファイバーおよびドライカッパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務づけられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識していますが、今後何らかの理由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合または使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は米国 Yahoo Inc. の Yahoo!ブランドを使用しています。現在同社との関係は良好ではありますが、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループが期待通りの事業展開ができなくなる可能性があります。

(7) システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスの提供のために、固定電話、携帯電話、FTTH、ADSL 等の通信ネットワークを構築しています。ネットワークシステムの障害発生防止のため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスにより障害が発生する可能性もあります。また、大規模な災害等（台風、地震、テロ等）の発生はシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信ネットワークの継続的な提供に大きな影響を受けるだけでなく、システム障害の復旧に長期を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

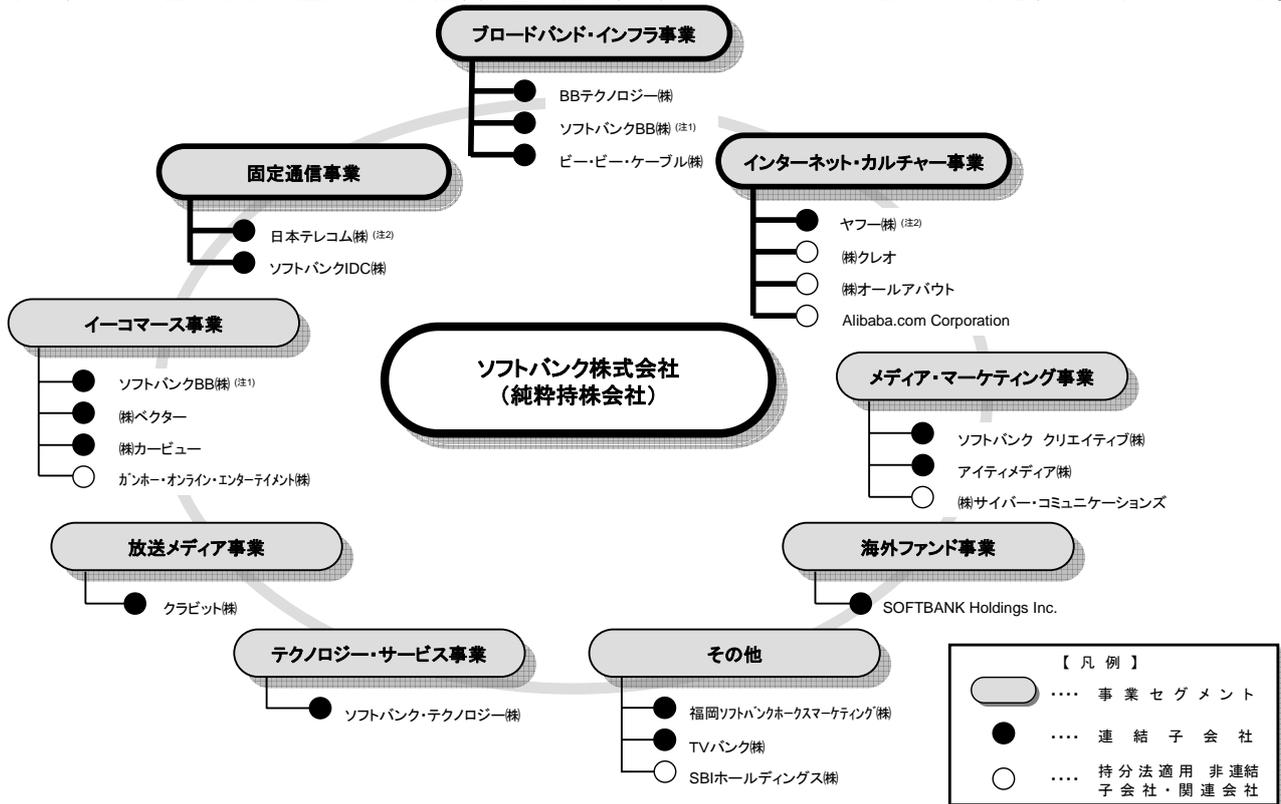
## 企業集団の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会 社・関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注 1) 16	7	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注 2) 13	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注 2) 18	11	パーソナルコンピュータ (PC) 向けソフトウェア、PC 本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. インターネット・カルチャー事業	(注 2) 25	9	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. その他の事業			
・放送メディア事業	10	3	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	7	5	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	33	40	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	24	7	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	153 社	87 社	

- (注)1. ソフトバンク BB(株)は、平成 17 年 12 月 1 日に ADSL 事業を専門に行う BBテクノロジー(株)(存続会社。以下、BBテクノロジー)と、FTTH 事業や流通事業など ADSL 事業以外の事業を行うソフトバンク BB(株)(新設会社。以下、新ソフトバンク BB)に分割しています。ADSL 事業を専門に行う BBテクノロジーは、ブロードバンド・インフラ事業に含めています。
2. 新ソフトバンク BB、日本テレコム(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、新ソフトバンク BB はイーコマース事業の連結子会社数に、日本テレコム(株)は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
3. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しています。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメント別に図表に示すと次のようになります。



なお、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類しています。また、平成18年4月1日以降、移動体通信事業が新たに事業セグメントに加わります。

平成18年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー (株)	東京証券取引所 市場第一部
3. (株)ベクター	ヘラクレス
4. クラビット (株)	ヘラクレス

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 資 産 の 部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流 動 資 産 )</b>	( 745,130 )	( 41.2 )	( 606,117 )	( 35.5 )	( 139,012 )
現金及び預金	446,306		287,978		158,327
受取手形及び売掛金	188,921		168,262		20,658
有価証券	4,372		39,403		△ 35,031
棚卸資産	50,597		47,224		3,372
繰延税金資産	14,107		3,025		11,082
その他	48,250		67,542		△ 19,292
貸倒引当金	△ 7,424		△ 7,319		△ 104
<b>( 固 定 資 産 )</b>	( 1,062,274 )	( 58.7 )	( 1,097,231 )	( 64.4 )	(△ 34,956 )
<b>有形固定資産</b>	418,605	23.1	451,717	26.5	△ 33,111
建物及び構築物	57,304		56,860		444
通信機械設備	194,970		198,598		△ 3,628
通信線路設備	91,724		99,133		△ 7,408
土地	19,404		19,396		7
建設仮勘定	27,875		49,354		△ 21,479
その他	27,325		28,373		△ 1,048
<b>無形固定資産</b>	102,286	5.7	103,540	6.1	△ 1,254
連結調整勘定	44,136		48,313		△ 4,176
その他	58,149		55,227		2,922
<b>投資その他の資産</b>	541,382	29.9	541,972	31.8	△ 590
投資有価証券	464,650		434,441		30,209
繰延税金資産	25,039		40,472		△ 15,432
その他	61,241		75,728		△ 14,487
貸倒引当金	△ 9,548		△ 8,669		△ 879
<b>( 繰 延 資 産 )</b>	( 993 )	( 0.1 )	( 1,504 )	( 0.1 )	(△ 510 )
<b>資 産 合 計</b>	1,808,398	100.0	1,704,853	100.0	103,545

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 590,052 )	( 32.6 )	( 690,796 )	( 40.5 )	(△ 100,743 )
支払手形及び買掛金	60,432		63,684		△ 3,251
短期借入金	218,300		181,186		37,113
コマーシャルペーパー	10,400		15,500		△ 5,100
一年内償還予定の社債	11,094		48,145		△ 37,051
未払金及び未払費用	114,122		228,264		△ 114,141
未払法人税等	29,137		21,600		7,536
繰延税金負債	—		527		△ 527
預り担保金	100,000		100,000		—
その他の	46,564		31,887		14,677
<b>( 固定負債 )</b>	( 874,232 )	( 48.4 )	( 767,096 )	( 45.1 )	( 107,135 )
社債	456,128		378,248		77,880
長期借入金	209,370		230,837		△ 21,466
長期前受収益	41,840		—		41,840
繰延税金負債	48,642		57,419		△ 8,777
退職給付引当金	17,279		17,359		△ 79
その他の	100,970		83,232		17,738
<b>負債合計</b>	1,464,285	81.0	1,457,893	85.6	6,391
<b>少数株主持分</b>	101,346	5.6	68,943	4.0	32,402
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%	
資本金	162,916	9.0	162,397	9.5	519
新株式申込証拠金	5	0.0	—	—	5
資本剰余金	187,303	10.3	186,783	10.9	519
利益剰余金	△ 218,561	△ 12.1	△ 273,362	△ 16.0	54,801
その他有価証券評価差額金	129,051	7.1	136,662	8.0	△ 7,610
未実現デリバティブ評価損益	△ 36,840	△ 2.0	△ 41,056	△ 2.4	4,215
為替換算調整勘定	19,062	1.1	6,697	0.4	12,365
自己株式	△ 169	△ 0.0	△ 106	△ 0.0	△ 63
<b>資本合計</b>	242,767	13.4	178,016	10.4	64,751
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,808,398	100.0	1,704,853	100.0	103,545

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1,108,665	100.0	837,018	100.0	271,646
売 上 原 価	723,812	65.3	547,402	65.4	176,409
売 上 総 利 益	384,853	34.7	289,615	34.6	95,237
販売費及び一般管理費	322,553	29.1	314,975	37.6	7,578
営業利益(△損失)	62,299	5.6	△ 25,359	△ 3.0	87,658
営業外収益	( 15,756 )	( 1.4 )	( 16,466 )	( 2.0 )	( △ 709 )
受 取 利 息	2,136		2,398		△ 262
持分法による投資利益	9,521		5,425		4,096
投資事業組合収益	777		3,711		△ 2,934
そ の 他	3,321		4,931		△ 1,609
営業外費用	( 50,564 )	( 4.5 )	( 36,356 )	( 4.4 )	( 14,207 )
支 払 利 息	27,005		22,971		4,033
為 替 差 損	6,320		4,040		2,279
そ の 他	17,237		9,343		7,894
経常利益(△損失)	27,492	2.5	△ 45,248	△ 5.4	72,740
特別利益	( 198,524 )	( 17.9 )	( 89,360 )	( 10.7 )	( 109,163 )
投資有価証券売却益	172,306		59,121		113,184
持分変動によるみなし売却益	21,846		26,269		△ 4,423
そ の 他	4,371		3,969		401
特別損失	( 96,532 )	( 8.7 )	( 53,660 )	( 6.4 )	( 42,871 )
投資有価証券評価損	7,188		7,161		26
営業体制変更損失	25,495		—		25,495
固定通信事業における減損損失	18,052		—		18,052
事業再編損失	14,749		—		14,749
契約違約金	3,565		6,147		△ 2,582
借入金借換関連費用	3,153		—		3,153
そ の 他	24,326		40,351		△ 16,024
税金等調整前 当期純利益(△損失)	129,484	11.7	△ 9,548	△ 1.1	139,032
法人税、住民税及び事業税	40,753	3.7	34,740	4.2	6,013
法人税、住民税及び 事業税の還付額	—	—	2,897	0.3	△ 2,897
法人税等調整額	1,837	0.2	△ 21,963	△ 2.6	23,801
少数株主利益	29,342	2.6	40,444	4.8	△ 11,101
当期純利益(△損失)	57,550	5.2	△ 59,871	△ 7.2	117,422

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日)
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		186,783	186,690
資 本 剰 余 金 増 加 高		( 519 )	( 93 )
新 株 の 発 行		519	93
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		187,303	186,783
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		△ 273,362	△ 210,625
利 益 剰 余 金 増 加 高		( 57,588 )	( 109 )
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 高		38	47
に 伴 う 増 加 高			
連 結 子 会 社 の 増 減 高		—	44
に 伴 う 増 加 高			
合 併 売 却 に よ る 増 加 高		—	17
当 期 純 利 益		57,550	—
利 益 剰 余 金 減 少 高		( 2,787 )	( 62,845 )
配 当 金		2,460	2,459
役 員 賞 与		86	176
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 高		25	188
に 伴 う 減 少 高			
連 結 子 会 社 の 増 加 高		—	1
に 伴 う 減 少 高			
合 併 売 却 に よ る 減 少 高		215	147
当 期 純 損 失		—	59,871
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 218,561	△ 273,362

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		129,484	△ 9,548
減価償却費		80,417	66,417
減損損失		36,478	—
持分法による投資損益		△ 9,521	△ 5,425
持分変動によるみなし売却損益		△ 21,806	△ 25,200
有価証券等評価損		7,188	7,161
有価証券等売却損益		△ 171,864	△ 56,049
為替差損益		5,497	5,324
受取利息及び受取配当金		△ 2,402	△ 2,862
支払利息		27,005	22,971
売上債権の増加額		△ 23,333	△ 15,854
仕入債務の増加額		4,331	2,371
前受収益の増加額		40,000	—
その他営業債権の増加額		△ 9,864	△ 70,813
その他営業債務の増減額		△ 26,773	97,095
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		40,524	△ 15,840
小 計		105,361	△ 251
利息及び配当金の受取額		3,301	2,506
利息の支払額		△ 22,332	△ 17,924
法人税等の支払額		△ 31,588	△ 31,533
法人税等の還付額		3,064	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,806	△ 45,989
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		△ 189,490	△ 90,943
投資有価証券等の取得による支出		△ 88,479	△ 29,582
投資有価証券等の売却による収入		178,022	57,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△ 4,525	△ 172,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		39,826	34,840
子会社株式の一部売却による収入		29,232	8,110
貸付による支出		△ 17,425	△ 21,387
貸付金の回収による収入		16,583	9,105
事業用資産の取得による支出		—	△ 13,113
モデムレンタル事業の売却による収入		45,000	—
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		19,107	△ 24,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,852	△ 242,944

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増加額	32,043	53,468
コマーシャルペーパーの増減額	△ 5,100	4,500
長期借入による収入	125,550	166,400
長期借入金の返済による支出	△ 158,211	△ 192,836
社債の発行による収入	91,849	153,378
社債の償還による支出	△ 53,547	△ 36,124
株式の発行による収入	1,038	187
少数株主に対する株式の発行による収入	1,619	30,298
ソフトバンク・インベストメント株の公募及び 第三者割当増資による収入	—	51,362
少数株主に対する優先株式の償還による支出	—	△ 33,908
配当金の支払額	△ 2,456	△ 2,457
少数株主への配当金の支払額	△ 2,442	△ 2,160
預り担保金の増加額	—	90,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,078	277,770
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	10,905	1,474
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	126,642	△ 9,688
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	12
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 142	△ 107,529
<b>VIII 合併による現金及び現金同等物の受入額</b>	—	267
<b>IX 現金及び現金同等物の期首残高</b>	320,194	437,132
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	446,694	320,194

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別							
	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
売上高	298,406	287,471	264,149	258,637	275,224	258,087	156,395	147,311
売上原価	185,010	184,551	178,575	175,674	184,434	170,489	99,707	92,770
売上総利益	113,395	102,920	85,573	82,962	90,789	87,597	56,687	54,540
販売費及び一般管理費	79,009	79,407	77,983	86,153	101,822	95,134	59,658	58,359
営業利益（△損失）	34,386	23,512	7,590	△ 3,190	△ 11,032	△ 7,536	△ 2,970	△ 3,819
営業外収益(注)	6,227	2,784	4,442	3,122	10,704	10,465	1,846	3,068
営業外費用(注)	10,867	15,068	12,499	12,950	10,978	10,963	13,114	10,918
経常利益（△損失）	29,747	11,228	△ 466	△ 13,017	△ 11,306	△ 8,034	△ 14,239	△ 11,669
特別利益	40,758	98,934	35,916	22,914	22,240	16,665	40,690	9,763
特別損失	26,610	50,475	10,309	9,136	24,496	18,272	8,526	2,365
税金等調整前 当期純利益（△損失）	43,895	59,687	25,141	760	△ 13,561	△ 9,641	17,925	△ 4,271
法人税、住民税 及び事業税	11,204	9,695	11,623	8,230	12,470	9,524	3,817	8,927
法人税、住民税及び 事業税の還付額	—	—	—	—	2,897	—	—	—
法人税等調整額	△ 15,366	20,171	△ 187	△ 2,779	△ 6,022	△ 7,449	△ 4,542	△ 3,949
少数株主利益	8,326	7,817	6,734	6,463	10,153	14,843	6,819	8,626
当期純利益（△損失）	39,730	22,002	6,971	△ 11,153	△ 27,266	△ 26,560	11,830	△ 17,876

（注）為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別							
	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	13,837	61,949	232	△ 18,213	△ 15,280	△ 25,416	6,644	△ 11,937
II 投資活動による キャッシュ・フロー	15,521	86,627	△ 45,593	△ 28,703	△ 65,379	△ 17,352	△ 136,910	△ 23,301
III 財務活動による キャッシュ・フロー	74,963	△ 46,728	△ 11,081	12,925	124,046	34,503	20,469	98,752
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	5,248	3,866	639	1,150	2,082	△ 7,364	2,977	3,778
V 現金及び現金同等物 の増減額	109,571	105,714	△ 55,802	△ 32,840	45,468	△ 15,630	△ 106,819	67,291
VI 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	—	—	1	10
VII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	—	—	—	△ 142	△ 107,483	—	—	△ 45
VIII 合併による現金及び 現金同等物の受入額	—	—	—	—	261	—	—	6
IX 現金及び現金同等物 の期首残高	337,122	231,408	287,211	320,194	381,948	397,578	504,395	437,132
X 現金及び現金同等物 の期末残高	446,694	337,122	231,408	287,211	320,194	381,948	397,578	504,395

（当第4四半期） （当第3四半期） （当第2四半期） （当第1四半期） （前第4四半期） （前第3四半期） （前第2四半期） （前第1四半期）

（注）営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費

	18,311	19,519	21,643	20,942	24,763	22,847	8,956	9,850
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は153社です。非連結子会社は7社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 23社

主な会社

- ・ ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 新規設立による
- ・ ソフトバンク B B(株)<sup>(注)</sup> 分割型新設分割による

(注) 旧ソフトバンク B B(株)の会社分割に伴う新設会社。詳細は、「企業集団の状況」(P. 20)をご参照下さい。

<除外> 23社

- ・ Tao Bao Holding Limited 売却による
- ・ ソフトバンク パブリッシング株式会社 合併による

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社84社および非連結子会社3社に対する投資については、持分法を適用しています。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 15社

主な会社

- ・ バリューストア(株) 新規取得による

<除外> 36社

主な会社

- ・ Morningstar, Inc. 売却による
- ・ Yahoo! UK Limited 売却による
- ・ Yahoo! France, SAS 売却による
- ・ Yahoo! Deutschland GmbH 売却による
- ・ Yahoo! Korea Corporation 売却による

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	87社	31社
5月末	1社	—社
6月末	1社	—社
12月末	5社	23社
1月末	1社	1社
2月末	3社	—社

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

#### ② デ リ バ イ ン ン ン : 時価法

#### ③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法

通信機械設備：定額法

通信線路設備：定額法

その他：全社、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法

#### (耐用年数の変更に伴う追加情報)

「通信機械設備」のうち、日本テレコム㈱で使用している伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用していた耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としていた耐用年数を10年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が14,125百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しています。

#### (減価償却方法の変更)

当社およびソフトバンクBB㈱等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物附属設備及び器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。

この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものです。

この結果、従来の方法と比較して売上原価が317百万円、販売費及び一般管理費が705百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,023百万円増加しています。

### ② 無形固定資産：定額法

#### (回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間にわたり償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当連結会計年度より変更しました。

この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的と判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法と比較して売上原価が28百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,269百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,240百万円増加しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：日本テレコム㈱等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ①株式カラー

#### イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しています。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー  
ヘッジ対象 : 投資有価証券

#### ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

### ②金利スワップ

#### イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ  
ヘッジ対象 : 借入金の利息

#### ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っています。

## (7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

## 追 加 情 報

### ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について

当社連結子会社のソフトバンクBB(株)は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有)（以下、BBモデムレンタル）を設立しました。さらに、ソフトバンクBB(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うBBテクノロジー(株)（存続会社。以下、BBテクノロジー）と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB(株)（新設会社）に分割しました。

また、BBテクノロジーは、平成17年12月8日にモデムレンタル事業（BBモデムレンタル全出資持分）を45,000百万円で(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い21,559百万円の差益が発生しました。この事業売却による差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数（5年間）にわたって均等に利益認識を行い、当期においては(a)1,437百万円を売上高として計上しています。さらにBBテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして40,000百万円を受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行い、当期においてはロイヤルティ手数料(b)3,985百万円を売上高として計上しています。

上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として14,096百万円、「長期前受収益」として41,840百万円計上しています。

これらによりBBテクノロジーは、モデムレンタル事業売却（出資持分売却）代金として45,000百万円、および、前受ロイヤルティ40,000百万円をあわせ、合計85,000百万円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しています。

なお、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当期においてサービス手数料(c)4,207百万円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d)11,838百万円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e)9,523百万円をそれぞれ売上高として計上しています。

この結果、当期において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高30,993百万円（上記(a)から(e)の合計金額）を計上し、当該売却に伴う関連費用500百万円を販売費及び一般管理費として計上しています。



## 5. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	364 百万円	— 百万円

## 6. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行い、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
預り担保金	100,000 百万円	100,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当連結会計年度 2,859 百万円、前期連結会計年度 1,692 百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しています。

## 7. 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成 18 年 4 月に新株式 3,900 株が発行され、資本金 2 百万円および資本剰余金 2 百万円をそれぞれ組入れています。

## 8. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しています。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っています。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しています。

9. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	16,097 百万円	200 百万円

10. 売掛債権流動化による譲渡残高	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	8,477 百万円	7,855 百万円

## 11. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給与および賞与	69,505 百万円	45,550 百万円
販売促進費	59,671 百万円	95,131 百万円
業務委託費	38,045 百万円	37,665 百万円
貸倒引当金繰入額	4,319 百万円	3,720 百万円

## 12. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	3,697 百万円	4,098 百万円

## 13. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	446,306 百万円	287,978 百万円
「有価証券」勘定	4,372 百万円	39,403 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,400 百万円	△ 1,455 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,584 百万円	△ 5,732 百万円
現金及び現金同等物	446,694 百万円	320,194 百万円

# 重要な後発事象

## ボーダフォン㈱の買収について

当社の連結子会社であるBBモバイル㈱（以下BBモバイル）は、平成18年4月3日開催の取締役会において、ボーダフォン㈱（以下ボーダフォン）の株式に対する公開買付けの開始を決議しました。これに基づいて、平成18年4月4日から当該公開買付けが実施され4月24日をもって終了し、平成18年4月27日付でボーダフォンの発行済株式総数の97.64%を1兆6,612億円で取得しました。

さらに、平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、Vodafone International Holdings B.V.（以下ボーダフォン ビーヴィ）の完全子会社であるメトロフォン・サービス㈱（以下メトロフォン）の全株式をボーダフォン ビーヴィより322億円で平成18年4月27日に取得し、連結子会社としました。BBモバイルは、メトロフォンを完全子会社化することにより、メトロフォンの保有するボーダフォンの発行済株式総数の1.90%を取得しました。

この結果、BBモバイルは、ボーダフォンの発行済株式総数の99.54%を1兆6,935億円で取得しました。

### (1) 買収の目的

ソフトバンクグループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォンを買収することにより、ソフトバンクグループとして、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進することになります。

### (2) ボーダフォンの概要

所在地：東京都港区東新橋一丁目9番1号

資本金：1,772億円

主な事業：携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を通じた移動体通信事業

連結売上高：1兆4,700億円（平成17年3月期）

### (3) 本件の概要

買収方法：公開買付けにより普通株式5,299,814株（97.64%）を取得

取得に要した金額：1兆6,612億円

メトロフォン全株式取得により同社保有普通株式103,099株（1.90%）を取得

取得に要した金額：322億円

売主：ボーダフォン ビーヴィ他

株式取得日：平成18年4月27日

### (4) 買収資金の調達

BBモバイルは当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1兆2,800億円のブリッジファシリティー契約（※）を締結しています。当該ブリッジファシリティーはノンリコースローン（非適及型借入）としての調達であります。本調達を含め、BBモバイルはボーダフォン買収資金総額を次のとおり調達しました。

①	ブリッジファシリティー契約に基づく借入 （ボーダフォン株式買収資金、ボーダフォングループへのインターカンパニーローン返済資金、および諸経費等を含む）	1兆1,660億円
②	ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入	1,000億円
③	ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受	3,000億円
④	ヤフー㈱による優先株式引受	1,200億円
⑤	モバイルテック㈱による普通株式引受 （当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック㈱普通株式2,008億円を引受けています。）	2,000億円

（※）当該ブリッジファシリティーはボーダフォンの運転資金枠1,000億円を含みます。

#### 上記資金調達の概要：

##### 1. ブリッジファシリティー契約に基づく借入

(1) 借入先の名称	7金融機関を共同主幹事とする合計17金融機関
(2) 借入金額	1兆1,660億円
(3) 利率	① TIBOR+2.5%（平成18年4月27日～平成18年9月30日） ② TIBOR+3.0%（平成18年10月1日～平成18年12月31日） ③ TIBOR+3.5%（平成19年1月1日～平成19年3月31日）
(4) 借入期間	平成18年4月27日～平成19年3月31日
(5) 担保提供資産	取得したボーダフォン株式等

2. ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入
  - (1) 借入先の名称      ボーダフォン ビーヴィ
  - (2) 借入金額            1,000億円
  - (3) 利率                5.0%
  - (4) 借入期間            平成18年4月27日～平成25年9月30日  
 なお、ブリッジファシリティーのリファイナンスの条件により上記利率および返済期日は変更の可能性がります。
3. ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受
  - (1) 優先株式引受金額   3,000億円
4. ヤフー(株)が優先株式引受に伴い実施した借入
  - (1) 借入先                (株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケーション
  - (2) 借入金額            800億円
  - (3) 利率                TIBOR+0.3%
  - (4) 借入期間            平成18年4月25日～平成22年5月25日 (分割返済)

(5) BBモバイルの新株予約権発行について

BBモバイルは、下記の条件をもって新株予約権を発行しました。

- ① 種類及び数            普通株式 343,000株
- ② 新株予約権の総数      343個
- ③ 発行価額              無償とする
- ④ 申込期日及び発効日    平成18年4月27日
- ⑤ 行使価額              当初行使価額 95,098円
- ⑥ 行使期間              平成25年4月1日から平成28年4月27日
- ⑦ 行使の条件  
 平成18年4月1日から平成25年3月31日までのボーダフォンの累積EBITDAが3兆3,500億円を超えること
- ⑧ 割当先  
 ボーダフォン ビーヴィ    245個  
 ヤフー(株)                98個

リーガル・ディファイザンスの実施に伴う借入について

当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しました。

- (1) 目的  
 平成18年4月3日付のリーガル・ディファイザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当
- (2) 借入条件等
  - ① 借入先の名称            ドイツ銀行 東京支店
  - ② 利率                    1. LIBOR+3.0%(300億円)  
 2. LIBOR+3.5%(300億円)
  - ③ 借入期間                1. 平成18年4月28日～平成19年3月15日(300億円)  
 2. 平成18年4月28日～平成20年4月15日(300億円)
- (3) リーガル・ディファイザンスの概要
  - ① 実施日：平成18年4月3日
  - ② 対象となる社債：
    1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債
    2. 利率：9.375%
    3. 発行日：2004年3月8日
    4. 償還期限：2011年3月15日  
 (なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり)
    5. 発行額：400百万ユーロ  
 (円換算額：約571億円、1ユーロ=142.89円で換算)
    6. 未償還残高：400百万ユーロ (円換算額は同上)

③ 目的および効果

携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディファイザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ（円換算額：約705億円、1ユーロ=142.89円で換算）信託設定しました。

なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、連結貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。

**株券貸借取引による資金調達について**

当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。

(1) 目的

関係会社の運転資金等

(2) 調達条件等

- |          |  |
|----------|--|
| ① 調達先の名称 | 日興シティグループ証券㈱   |
| ② 利率     | 2.5%   |
| ③ 調達期間   | 1. 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円)<br>2. 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円) |

(3) 貸付有価証券

本件の株券貸借取引により貸出している貸付有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりです。

投資有価証券	37,226百万円
--------	-----------

**ソフトバンク・エーエム㈱における借入について**

当社の連結子会社であるソフトバンク・エーエム㈱は、平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて、借入500億円を平成18年4月17日付で実施しました。

(1) 目的

投資資金

(2) 借入条件等

- |          |  |
|----------|--|
| ① 借入先の名称 | ドイツ銀行 東京支店   |
| ② 利率     | 1. LIBOR + 3.0% (平成18年4月17日～平成18年10月17日)<br>2. LIBOR + 4.0% (平成18年10月17日～平成19年4月17日) |
| ③ 借入期間   | 平成18年4月17日～平成19年4月17日  |

(3) 担保提供資産

本件の借入により担保に供された資産は次のとおりです。

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| ① 連結上消去された連結子会社株式（取得原価） | 667百万円   |
| ② 投資有価証券                | 5,862百万円 |

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマ ース 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	イーファイ ナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益					廃 止				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	267,272	347,447	272,739	155,550		65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	6,785	10,535	569		17,419	36,489	(36,489)	—
計	268,451	354,233	283,275	156,120		83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929		87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益（△損失）	20,672	△ 25,158	4,860	74,190		△ 4,759	69,804	(7,504)	62,299
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	247,592	517,974	72,136	439,178		291,172	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費	28,485	46,282	1,121	7,461		4,211	87,561	958	88,519
資本的支出	26,256	62,254	2,169	16,338		3,416	110,436	913	111,349

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマ ース 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	イーファイ ナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,974	165,969	244,971	101,913	73,235	45,954	837,018	—	837,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	909	9,950	534	5,562	18,221	35,510	(35,510)	—
計	205,306	166,878	254,921	102,448	78,797	64,175	872,528	(35,510)	837,018
営業費用	259,054	202,944	249,681	52,368	59,083	70,060	893,192	(30,815)	862,377
営業利益（△損失）	△ 53,747	△ 36,065	5,240	50,079	19,714	△ 5,885	△ 20,663	( 4,695)	△ 25,359
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	250,807	583,487	76,408	345,737	115,507	231,193	1,603,141	101,712	1,704,853
減価償却費	26,796	28,250	1,333	4,720	5,900	3,785	70,786	( 1,245)	69,540
資本的支出	69,691	115,410	5,234	12,512	4,175	24,640	231,665	595	232,261

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。  
 2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。  
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 7,841 百万円、前連結会計年度 6,867 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。  
 4. 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントです。したがって、同セグメントの前連結会計年度における数値は6ヶ月間の金額です。  
 5. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しています。  
 6. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 275,510 百万円、前連結会計年度 151,910 百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。  
 7. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしていましたが、当期より「その他の事業」に含めて表示しています。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。



# リ ー ス 取 引

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	197,727	百万円	195,681 百万円
減価償却累計額相当額	64,550	百万円	45,685 百万円
減損損失累計額相当額	21,703	百万円	— 百万円
期末残高相当額	111,473	百万円	149,996 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	46,999	百万円	47,056 百万円
減価償却累計額相当額	2,674	百万円	349 百万円
減損損失累計額相当額	—	百万円	— 百万円
期末残高相当額	44,324	百万円	46,706 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	13,604	百万円	15,938 百万円
減価償却累計額相当額	5,700	百万円	10,293 百万円
減損損失累計額相当額	1,657	百万円	— 百万円
期末残高相当額	6,245	百万円	5,644 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	2,624	百万円	2,727 百万円
減価償却累計額相当額	1,238	百万円	1,076 百万円
減損損失累計額相当額	287	百万円	— 百万円
期末残高相当額	1,097	百万円	1,651 百万円
・合計			
取得価額相当額	260,955	百万円	261,404 百万円
減価償却累計額相当額	74,164	百万円	57,404 百万円
減損損失累計額相当額	23,648	百万円	— 百万円
期末残高相当額	163,141	百万円	203,999 百万円

また、リース契約期間が10年で、支払期間が5年のリース契約に基づく長期前払費用を、投資その他の資産の「その他」に1,989百万円計上しております。

### ② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	34,560	百万円	40,342 百万円
1 年 超	158,800	百万円	167,676 百万円
合計	193,361	百万円	208,018 百万円
リース資産減損勘定の残高	23,427	百万円	— 百万円

### ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	56,517	百万円	27,366 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	300	百万円	— 百万円
減価償却費相当額	44,595	百万円	24,209 百万円
支払利息相当額	15,808	百万円	5,179 百万円
減損損失	23,727	百万円	— 百万円

なお、上記の減損損失は特別損失の「固定通信事業における減損損失」、「事業再編損失」および「その他」に含めて表示しています。

### ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)

取得価額	164	百万円	2,644	百万円
減価償却累計額	137	百万円	2,576	百万円
期末残高	26	百万円	67	百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29	百万円	43	百万円
1年超	—	百万円	29	百万円
合計	29	百万円	72	百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	46	百万円	349	百万円
減価償却費	41	百万円	211	百万円
受取利息相当額	3	百万円	3	百万円

- ④ 利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	9,904	百万円	6,264	百万円
1年超	11,041	百万円	15,551	百万円
合計	20,946	百万円	21,815	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,305	百万円	972	百万円
1年超	1,921	百万円	1,816	百万円
合計	3,227	百万円	2,789	百万円

## 関連当事者との取引

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセット マネジメント(有) 取締役	被所有 直接31%	—	—	経費の一時立替 設備使用料	185 5	その他の流動 資産	27
								固定資産譲受	626	未払金	657
								預り保証金受取	142	預り保証金	142

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,802</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">63,777</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">52,759</td><td></td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">19,665</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">17,686</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,531</td><td></td></tr> <tr><td>株式の交換による関係会社株式簿価差額</td><td style="text-align: right;">11,429</td><td></td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">8,656</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,855</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,897</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">897</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,825</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385,784</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△318,184</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,599</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 70,264</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">△ 6,371</td><td></td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">△ 227</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 232</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 77,095</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">△ 9,495 百万円</p>	繰越欠損金	181,802	百万円	投資の評価に関する損失	63,777		減価償却限度超過額等	52,759		未実現デリバティブ評価損益	19,665		貸倒引当金等の諸引当金	17,686		未払費用	17,531		株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429		長期前受収益	8,656		棚卸資産評価損	3,855		未払事業税等	2,897		未実現利益	897		その他	4,825		繰延税金資産小計	385,784		評価性引当額	△318,184		繰延税金資産合計	67,599		その他有価証券評価差額金	△ 70,264	百万円	投資の評価に関する利益	△ 6,371		長期外貨建債権債務為替差益	△ 227		その他	△ 232		繰延税金負債合計	△ 77,095		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,151</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">76,288</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">41,511</td><td></td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">21,949</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">16,789</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,697</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,451</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,409</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,305</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,764</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△305,824</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,939</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 79,676</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">△ 6,077</td><td></td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">△ 2,092</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 542</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 88,389</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">△ 14,449 百万円</p>	繰越欠損金	195,151	百万円	投資の評価に関する損失	76,288		減価償却限度超過額等	41,511		未実現デリバティブ評価損益	21,949		貸倒引当金等の諸引当金	16,789		未払費用	9,697		棚卸資産評価損	6,451		未払事業税等	2,409		未実現利益	1,305		その他	8,210		繰延税金資産小計	379,764		評価性引当額	△305,824		繰延税金資産合計	73,939		その他有価証券評価差額金	△ 79,676	百万円	投資の評価に関する利益	△ 6,077		長期外貨建債権債務為替差益	△ 2,092		その他	△ 542		繰延税金負債合計	△ 88,389	
繰越欠損金	181,802	百万円																																																																																																																	
投資の評価に関する損失	63,777																																																																																																																		
減価償却限度超過額等	52,759																																																																																																																		
未実現デリバティブ評価損益	19,665																																																																																																																		
貸倒引当金等の諸引当金	17,686																																																																																																																		
未払費用	17,531																																																																																																																		
株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429																																																																																																																		
長期前受収益	8,656																																																																																																																		
棚卸資産評価損	3,855																																																																																																																		
未払事業税等	2,897																																																																																																																		
未実現利益	897																																																																																																																		
その他	4,825																																																																																																																		
繰延税金資産小計	385,784																																																																																																																		
評価性引当額	△318,184																																																																																																																		
繰延税金資産合計	67,599																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 70,264	百万円																																																																																																																	
投資の評価に関する利益	△ 6,371																																																																																																																		
長期外貨建債権債務為替差益	△ 227																																																																																																																		
その他	△ 232																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 77,095																																																																																																																		
繰越欠損金	195,151	百万円																																																																																																																	
投資の評価に関する損失	76,288																																																																																																																		
減価償却限度超過額等	41,511																																																																																																																		
未実現デリバティブ評価損益	21,949																																																																																																																		
貸倒引当金等の諸引当金	16,789																																																																																																																		
未払費用	9,697																																																																																																																		
棚卸資産評価損	6,451																																																																																																																		
未払事業税等	2,409																																																																																																																		
未実現利益	1,305																																																																																																																		
その他	8,210																																																																																																																		
繰延税金資産小計	379,764																																																																																																																		
評価性引当額	△305,824																																																																																																																		
繰延税金資産合計	73,939																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 79,676	百万円																																																																																																																	
投資の評価に関する利益	△ 6,077																																																																																																																		
長期外貨建債権債務為替差益	△ 2,092																																																																																																																		
その他	△ 542																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 88,389																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△ 3.71 %</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">△ 4.35</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 2.17</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.89 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		持分変動によるみなし売却益	△ 3.71 %	関係会社への投資に関する差異	△ 4.35	連結子会社の税率差異	△ 2.17	IT投資促進税制等の特別控除	△ 1.27	評価性引当金	4.21	その他	△ 0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">111.94 %</td></tr> <tr><td>米国子会社における過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">46.05</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">33.81</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.68</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 354.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 103.45 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		持分変動によるみなし売却益	111.94 %	米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05	関係会社への投資に関する差異	33.81	連結子会社の税率差異	17.68	評価性引当金	△ 354.40	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 103.45 %																																																																														
法定実効税率	40.69 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
持分変動によるみなし売却益	△ 3.71 %																																																																																																																		
関係会社への投資に関する差異	△ 4.35																																																																																																																		
連結子会社の税率差異	△ 2.17																																																																																																																		
IT投資促進税制等の特別控除	△ 1.27																																																																																																																		
評価性引当金	4.21																																																																																																																		
その他	△ 0.50																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89 %																																																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
持分変動によるみなし売却益	111.94 %																																																																																																																		
米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05																																																																																																																		
関係会社への投資に関する差異	33.81																																																																																																																		
連結子会社の税率差異	17.68																																																																																																																		
評価性引当金	△ 354.40																																																																																																																		
その他	0.78																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 103.45 %																																																																																																																		

# 有 価 証 券

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	18,532	220,845	202,313
小 計	18,532	220,845	202,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株 式	16,277	13,473	△2,804
② その他	59	59	-
小 計	16,337	13,533	△2,804
合 計	34,869	234,379	199,509

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	33,103	27,951	173
② 債 券	7,044	839	-
③ その他	61,152	13,229	2
合 計	101,300	42,020	175

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	26,759
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資 (注)	6,494
マネー・マネージメント・ファンド	2,959
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	94
その他	329
合 計	39,827

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	-	94	-	-
合 計	-	94	-	-

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株 式	29,522	229,035	199,513
② 債 券			
社 債	5,134	5,141	7
③ その他	18	18	0
小 計	34,675	234,195	199,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	402	377	△ 24
小 計	402	377	△ 24
合 計	35,077	234,572	199,495

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	26,864	5,157	1,864
② 債 券	2	0	—
③ その他	3,739	26	855
合 計	30,606	5,184	2,719

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資 (注)	63,373
時価のない投資信託	30,388
非上場株式	16,466
優先出資証券	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,836
非上場外国債券	1,108
中期国債ファンド	191
その他	3,010
合 計	118,374

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	—	0	—	—
社債	—	3,373	—	—
その他	—	—	892	—
合 計	—	3,373	892	—

# デリバティブ取引

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### ① 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 通貨スワップ ・ 受取豪ドル、 支払日本円	—	—	—	—	1,000	—	12	12
先物外国為替予約 ・ 受取米ドル、 支払日本円	29,132	—	29,128	△ 3	3,193	—	3,249	56
合 計	—			△ 3	—			68

- (注) 1. 「契約額等」の( )内は、オプション料です。  
 2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 3. 先物外国為替に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としています。

### ② 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	1,142	—	39	39
・ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	11,571	—	△ 149	△ 149
・ 受取固定(後受) 支払固定(前払)	—	—	—	—	1,000	—	35	35
合 計	—			—	—			△ 73

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

### ③ 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

# 退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

なお、日本テレコム(株)において、平成18年4月1日に退職金制度を改定し、現行の退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うこととし、新たに確定拠出年金制度を併設します。この結果、退職給付債務が2,575百万円減少する見込みです。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
①退職給付債務	17,279 百万円	17,202 百万円
②年金資産	— 百万円	— 百万円
③未積立退職給付債務	17,279 百万円	17,202 百万円
④未認識数理計算上の差異	— 百万円	157 百万円
⑤貸借対照表計上額純額	17,279 百万円	17,359 百万円
⑥前払年金費用	— 百万円	— 百万円
⑦退職給付引当金	17,279 百万円	17,359 百万円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①勤務費用(注1,2)	2,600 百万円	1,714 百万円
②利息費用	330 百万円	212 百万円
③期待運用収益	— 百万円	42 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 645 百万円	212 百万円
⑤確定拠出年金への掛金拠出額	592 百万円	510 百万円
⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 百万円	138 百万円
⑦退職給付費用	2,878 百万円	2,745 百万円

(注)1. 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額(当連結会計年度998百万円、前連結会計年度657百万円)を勤務費用に含めています。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めています。

# 1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	229.88円	1株当たり純資産額	505.86円
1株当たり当期純利益(△損失)	54.36円	1株当たり当期純利益(△損失)	△171.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。	
<p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	168.62円		
1株当たり当期純利益(△損失)	△57.01円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
損益計算上の当期純利益(△損失) (百万円)	57,550	△59,871
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	57,325	△60,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	224	229
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,054,478,501	351,418,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	370	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	83,390,701	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	(新株予約権) ・平成17年6月22日 取締役会決議	当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。

# 生産、受注および販売の状況

## 1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

## 2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

表示科目等 期別 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ブロードバンド・インフラ事業	267,272	204,974
固定通信事業	347,447	165,969
イーコマース事業	272,739	244,971
インターネット・カルチャー事業	155,550	101,913
イーファイナンス事業	—	55,088
その他の事業	64,236	43,901
合 計	1,107,247	816,819

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去していません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. イーファイナンス事業の金額については、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 18,146 百万円は含まれていません。  
 4. その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 1,417 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,052 百万円は含まれていません。  
 5. 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントです。したがって、同セグメントの前連結会計年度における数値は6ヶ月間の金額です。  
 6. 前連結会計年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当連結会計年度よりイーファイナンス事業を廃止しています。  
 7. 事業の種類別セグメントの表示方法を変更しています。その内容については、セグメント情報の(表示方法の変更)に記載しています。